

大学・高専機能強化支援事業（支援 2：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）
【大学 一般枠、特例枠】実施状況報告書

選定年度	令和6年度	学校コード	F109110101556	改組内容	研究科等の設置・増員＋学部等の設置・増員（一般枠）
大学名	宇都宮大学	設置区分	国立	事業計画名	宇都宮大学大学院地域創生科学研究科（修士課程）新専攻の設置～社会の課題解決に資する新たな知を創出し、地域の経済・産業を支えるデジタル人材の育成～ 計画変更承認申請にかかる承認通知日：令和7年1月8日
学校種	大学	都道府県	栃木県		

1. 年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画（上欄：研究科等の設置等及びその準備（設置認可申請等）、下欄：教育環境の整備（施設整備、教員採用等）、教育活動の充実等の取組）と取組状況及び自己評価を記載してください。

当初計画から変更又は追加した取組がある場合は「取組状況」に取組を赤字で記載してください。また、計画変更申請をした場合は「取組状況」に承認日を赤字で記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
令和5年度	【情報系組織の入学定員】<博士>25人、<修士>82人、<学士>341人 地域創生科学研究科（博士後期課程）先端融合科学専攻 入学定員25人 地域創生科学研究科（博士前期課程）工農総合科学専攻情報電気電子システム工学プログラム 入学定員82人 工学部基盤工学科 入学定員315人、編入学定員26人	【情報系組織の入学定員】<博士>25人、<修士>82人、<学士>341人 地域創生科学研究科（博士後期課程）先端融合科学専攻 入学定員25人 地域創生科学研究科（博士前期課程）工農総合科学専攻情報電気電子システム工学プログラム 入学定員82人 工学部基盤工学科 入学定員315人、編入学定員26人	R5年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
	新たに設置を計画している大学院地域創生科学研究科（博士前期課程）の新専攻「データサイエンスマネジメント専攻（仮称）」は、令和6年度開設予定の新学部「データサイエンス経営学部」（設置申請中）の卒業生の主な進学先として想定している。 ①令和5年度については、まず新学部の入学者確保のための施策として、新学部開設に向けた広報（ホームページの開設、チラシの作成、高校訪問等）を精力的に実施する。 ②さらに新学部と地域社会の連携に向けて、地域企業等とのシンポジウムを実施する。 ③また、新専攻の3ポリシー等の骨子の素案を作成するとともに、新専攻・センター合築棟建設の計画を立てる。	①新学部「データサイエンス経営学部」（令和6年度開設）の入学者確保のための施策として、広報活動（ホームページの開設、チラシの作成、高校訪問等）を実施した。 ②新学部と地域社会の連携に向けて、本学が連携協定を締結している一般社団法人とちぎニュービジネス協議会とのシンポジウムを令和5年9月26日に開催した。 ③新専攻の3ポリシー等の骨子の素案を作成するとともに、新専攻・センター合築棟建設の計画策定を行い、峰キャンパス内に鉄骨造、平屋建て、延べ面積1,144㎡で建設する計画とした。		
令和6年度	【情報系組織の入学定員】<博士>25人、<修士>82人、<学士>374人 4月 データサイエンス経営学部データサイエンス経営学科 開設予定（入学定員55人、編入学定員3人） 4月 工学部基盤工学科 25人減員予定（入学定員290人、編入学定員26人） 3月 地域創生科学研究科（博士前期課程）データサイエンスマネジメント専攻データサイエンスプログラム（仮称） 設置認可申請予定	【情報系組織の入学定員】<博士>25人、<修士>82人、<学士>345人 4月 データサイエンス経営学部データサイエンス経営学科 開設（入学定員55人、編入学定員3人） 4月 工学部基盤工学科 25人減員（入学定員290人、編入学定員26人） 2月 地域創生科学研究科（修士課程）総合情報学専攻（仮称）（情報工学プログラム、データサイエンスプログラム、経営情報学プログラム）定員61人を「意見伺い」として申請予定であったが、文部科学省との協議の上、「事前相談」として4月以降に申請 計画変更承認申請にかかる承認通知日：令和7年1月8日	R6年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
	④令和6年4月に、上記の新学部が開設されることから、データサイエンスの教育研究を支援する学部附属組織として、データサイエンス総合教育研究センター（仮称）の設置準備を行う。 ⑤同センターは、データサイエンス教育・研究部門、インターンシップ部門、社会連携部門、および社会人教育部門の4つの部門で組織する予定であり、令和6年度は、主に、数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度における応用基礎レベル相当の教育プログラムのランク制度を整備する。 ⑥また、新専攻の設置準備委員会を立ち上げ、教員組織の編制、カリキュラム内容等の詳細を決定し、設置申請を行う。 ⑦新専攻・センター合築棟の設計ならびに建設にかかる手続きを進める。	④地域創生推進機構の一部として、社会共創促進センター、イノベーション支援センター、宇大アカデミー及び令和6年4月開設の新学部と連携しながら、データサイエンスにかかわる様々な教育・研究・連携支援を行うデータサイエンスセンターを令和7年4月に設置することとした。 ⑤同センターは、教育・研究部門、社会連携部門、および社会人教育部門の3つの部門で組織する予定である。令和6年度は、数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度における応用基礎レベル相当の教育プログラムのランク制度を整備し、MDASH（応用基礎レベル）への申請を行い認定された。 ⑥大学院地域創生科学研究科（修士課程）の新専攻として、総合情報学専攻（仮称）（情報工学プログラム、データサイエンスプログラム、経営情報学プログラム）を令和8年4月に設置することを目指し、設置準備委員会を立ち上げ、教員組織の編制、カリキュラム内容等の詳細を決定した。文部科学省との協議の上、「事前相談」として令和7年4月以降に申請する予定である。 ⑦新専攻・センター合築棟の設計ならびに建設にかかる手続きを、令和8年2月の竣工を目指し推進した。 計画変更承認申請にかかる承認通知日：令和7年1月8日		
令和7年度	【情報系組織の入学定員】<博士>25人、<修士>82人、<学士>374人		○年度自己評価	リストから選択してください。
	⑧新専攻およびセンター合築棟の建設を開始し、年度末までに完了させる。 ⑨新学部の第一期生が3年次となる令和8年度から、「社会実装実践演習」等の演習科目を実施するため、センターのインターンシップ部門において、地域企業との連携を支援するコーディネーターを任用し、実施に向けた準備を進める。 ⑩また、教育研究成果の社会実装を行う特任教員および社会人向けデータサイエンス教育の整備・実施を行う特任教員を任用する。 ⑪新専攻の令和8年度開設に向け、選抜を実施する。ここでは推薦選抜、社会人向け人材育成塾である「宇大未来塾」等からの志願者を対象とした社会人特別選抜および高等専門学校専攻科との連携による特別選抜を中心に実施する。データサイエンスプログラムで5人程度の募集とする。			

令和8年度	【情報系組織の入学定員】＜博士＞25人、＜修士＞87人、＜学士＞374人 4月 地域創生科学研究科（博士前期課程）データサイエンスマネジメント専攻データサイエンスプログラム（仮称） 開設予定（入学定員5人）		○年度自己評価	リストから選択してください。
	令和8年4月に新専攻が開設される。 ⑫データサイエンスプログラムの学生には、数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度におけるエキスパートレベルに相当する教育プログラムを提供する。 ⑬センターのデータサイエンス教育・研究部門において、大学院との合築棟が完成することから、AI・機械学習・ディープラーニングに特化した教育・研究用計算機群、国内HPC（ハイパフォーマンスコンピューティング）の利用権利など、計算機利用環境を整備する。 ⑭センターでは、社会連携部門において、地域企業との連携を支援すると共に、教育研究成果の社会実装を推進していく。 ⑮また、社会人教育部門において、宇大未来塾における、社会人向けデータサイエンス教育環境を整備する。			
令和9年度	【情報系組織の入学定員】＜博士＞25人、＜修士＞87人、＜学士＞374人 4月 地域創生科学研究科（博士前期課程）データサイエンスマネジメント専攻データサイエンスプログラム（仮称） 収容定員に係る学則変更届出予定		○年度自己評価	リストから選択してください。
	令和6年度に開設された新学部および令和8年度に開設された新専攻が共に完成年度を迎える。 ⑯新専攻においては、新学部の第一期生が卒業見込みとなり、主要な受験層の確保が可能となるため、推薦選抜、一般選抜、社会人特別選抜、および高等専門学校との連携による特別選抜すべての入試を実施する（募集定員20人、うちデータサイエンスプログラム17人）。 ⑰センターでは、社会連携部門において、地域企業との連携を支援すると共に、新専攻の教育研究成果の社会実装に向けた支援を重点的に行う。 ⑱また、社会人教育部門において、宇大未来塾における、社会人向けデータサイエンス教育を実施する。 ⑲さらに、データサイエンス教育・研究部門において、高度なAI・機械学習等の教育研究を支援する。			
令和10年度	【情報系組織の入学定員】＜博士＞25人、＜修士＞99人、＜学士＞374人 4月 地域創生科学研究科（博士前期課程）データサイエンスマネジメント専攻データサイエンスプログラム（仮称） 12人増員予定（入学定員17人）		○年度自己評価	リストから選択してください。
	㊸令和9年度に完成年度を迎えた新学部および新専攻について、当初に設定したディプロマ・ポリシーに沿った卒業生・修了生が輩出できているかどうかについて、質保証の観点から、自己点検評価を行う。 ㊹センターでは、社会連携部門において、地域の産業界に対して、新専攻における教育研究成果の社会実装例の発信および地域産業界のニーズ調査を目的とするシンポジウムを開催する（以後、毎年実施）。 ㊺また、社会人教育部門において、宇大未来塾における、社会人向けデータサイエンス教育を継続実施する。 ㊻さらに、データサイエンス教育・研究部門において、高度なAI・機械学習等の教育研究を継続支援する。			
令和11年度	【情報系組織の入学定員】＜博士＞25人、＜修士＞99人、＜学士＞374人		○年度自己評価	リストから選択してください。
	㊼新学部および新専攻の第1期生卒業・修了後1年が経過するため、卒業生・修了生の経過観察を目的としたアンケートを就職先企業等に対して実施する（以後、継続的に実施）。 ㊽センターでは、社会連携部門において、地域の産業界に対して、新専攻における教育研究成果の社会実装例の発信および地域産業界のニーズ調査を目的とするシンポジウムを開催する。 ㊾また、社会人教育部門において、宇大未来塾における、社会人向けデータサイエンス教育を継続実施する。 ㊿さらに、データサイエンス教育・研究部門において、高度なAI・機械学習等の教育研究を継続支援する。			

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	宇都宮大学
-------------	-------	-----	-------

2.申請資格の確認

該当しない場合は、チェックしてください。

i) 学生募集停止中の大学

該当無し	☒ チェック
------	--

ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学

該当無し	☒ チェック
------	--

iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学

該当無し	☒ チェック
------	--

iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学

該当無し	☒ チェック
------	--

v) 大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

該当無し	☒ チェック
------	--

3.申請要件の取組状況

令和5年度 の取組が当初の計画通りに進んでいる、又はチェック項目に該当する場合はチェックしてください。計画通りに進んでいない、又はチェック項目に該当しない場合は右欄に課題（理由）とその対応を記載してください。

①

高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、学部を置かない大学や新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。

確認を受けている

☒ チェック

対象に該当しない

☐ チェック

②

志願者数の状況や入学定員及び収容定員充足率等を踏まえた十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。

計画通りに進んでいる

☒ チェック

③

産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）

計画通りに進んでいる

☒ チェック

④

特定成長分野のうちデジタル分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。

計画通りに進んでいる

☒ チェック

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	宇都宮大学
-------------	-------	-----	-------

⑤ 計画の対象となる研究科・専攻等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。

計画通りに進んでいる	☒ チェック
------------	--

⑥ 特定成長分野のうち情報系分野に係る研究科、専攻、コース等の設置・増員（研究科、専攻の定員の増員を伴わないものを含む。）、専攻に係る課程の変更（研究科、専攻、コース等の設置・増員及び専攻に係る課程の変更に伴う学部、学科、コース等の設置・増員（学部、学科の定員の増員を伴わないものを含む。）を含む。）（以下「研究科等の設置等」という。）による体制強化の計画であること。なお、コース等の設置・増員による体制強化の場合は、学則において、コース等の募集人員数を明記する計画であること。

計画通りに進んでいる	☒ チェック
------------	--

⑦ 社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る研究科等の設置等の取組であること。

計画通りに進んでいる	☒ チェック
------------	--

⑧ 教育の実績を有する既設の情報系分野に係る研究科、専攻（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学において、高度情報専門人材を育成する計画であること。（大学（特例枠）については、既設の情報系分野に係る学部、学科（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学とする。）

既設の情報系分野に係る研究科等を有する	☒ チェック
---------------------	--

⑨ 機構による事業計画の選定があった日から2年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる研究科等の設置等を行う計画であること。

計画通りに進んでいる	☒ チェック
------------	--

⑩ 計画の対象となる研究科等の設置等において、大学院修士課程（博士前期課程を含む。）15名以上又は大学院博士課程（博士後期課程を含む。）5名以上の入学定員の増員を行う計画であること。

計画通りに進んでいる	☒ チェック
------------	--

⑪ 国立大学について、大学全体の収容定員の増員を伴う学部定員の増員を行う場合は、国立大学法人の第5期中期目標期間終了時までに他学部・他学科を中心に同規模の定員減を行う計画であること。

計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない	☒ チェック
-----------------------	--

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	宇都宮大学
-------------	-------	-----	-------

⑫ 教員の確保・配置状況等を踏まえた実現可能性の高い計画になっていること。

計画通りに進んでいる	☒ チェック
------------	--

⑬ 文部科学省が実施する数理・データサイエンス・A I 教育プログラム認定制度における「応用基礎レベル」について、大学又は計画の対象となる学部若しくは計画の対象となる研究科に関連する主な学部が認定を受けている、又は認定を受ける計画があること。なお、学部を置かない大学で、本認定制度の対象に該当しないものについては、本要件は適用されない。

認定を受けている、又は対象に該当しない	☐ チェック
認定を受ける計画が進んでいる	☒ チェック

⑭ 文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。

認定を受けておらず申請する意向もない	☒ チェック
--------------------	--

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	宇都宮大学
-------------	-------	-----	-------

4. 審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和5年度 の取組実績及び申請時の計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

① 地域において自治体や企業等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
本学は地域の知の拠点である地方国立大学として、地域の企業・自治体等と共同研究や社会人講座の開講に取り組むなど、長年にわたりグローバルな教育・研究・人材育成を通して連携・協働の関係を築いてきた。新専攻でも、一部の演習科目において、連携している地域の企業・自治体等から実務家教員を招き、科目担当教員と協力して社会実装を指向したグループワーク・PBL形式の演習を行う。また、必修科目である「プロジェクトトレーニング」でも、地域の企業・自治体等の協力の下、学生が企業・自治体等へ一定期間出向き、経営企画・経営戦略等に携わる部署で実践的な社会実装について学修する。さらに、新専攻の学生は、本学が自治体と共同で開講しているプログラム「那須地域開拓塾×宇大NF（ニューフロンティア）プログラム」 (https://www.city.nasushiobara.lg.jp/soshikikarasagasu/kikakuseisakuka/eventcalendar/1/14530.html)等も授業として受講できるようにして、地域の社会人とともに地域経済の活性化及び持続可能な地域社会の実現について考える機会を与える。	新専攻において、全プログラム共通の「境界・学際領域科目」として、「プロジェクトトレーニング」及び「社会実装特別講義」の開講を予定している。これらの科目は、地域の企業・自治体等の協力の下、学生が企業・自治体等へ一定期間出向き、経営企画・経営戦略等に携わる部署で実践的な社会実装について学修する機会を与えるものであり、現在、内容の詳細について検討を行っている。 新専攻の前段階となるデータサイエンス経営学部においては、演習科目「社会実装基礎演習2」（2年次後期）の開講に向けて、栃木SCとの連携を図っている。栃木SCの担当者に講義で今日のスポーツビジネスの概略を述べてもらい、そこから課題を見つけ出す。教材には、観客数をはじめとしたグッズの販売量、販売金額、イベントの有無などのあらゆるデータを使用する。その中から、学生が課題解決と相性の良いデータを見つけ出し、データの処理を行い、プレゼン資料としてまとめ、栃木SCへ報告をする、という進め方を計画している。 「那須地域開拓塾」では、各自課題をもつ業界、業種の異なる参加者が集まり、それぞれが持つ課題を発表した。教員が中心となって、地域の活性化、持続性について参加者間で議論を深めた。 「ニューフロンティアプログラム」では、地域の経営者を中心として、各自の課題と、その課題解決により地域がどのように変革するかを議論した。教員の見識を取り入れ、物事の捉え方について、構造的把握が可能になった。参加者が自主ゼミを開催するなど、より活発な動きも見られ、地域の起爆剤として期待できる成果が得られた。	

② 初等中等教育段階の学校との連携に関する取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
本学は、科学技術振興機構（JST）のグローバルサイエンスキャンパス（GSC）事業である「IP-U」（ https://c-bio.mine.utsunomiya-u.ac.jp/ip-u/ ）を中心に中高生の育成を行っており、平成27年～令和4年までに、430名以上の受講生を受け入れてきた。また【高大接続改革と新たなアドミッションの展開】を本学の「アクションプラン2022-2027」の戦略の1つに掲げ、「高大連携オフィス」を新たに設置するとともに、令和7年度入学者選抜におけるIP-Uを活用した高大接続入試の実施に向け全学的な検討・準備を進めている。新学部でも、IP-U及び後継プログラムにおいて、選抜を経て教員の指導の下研究を行うコースや、選抜を経ずら希望者が参加できる講座を展開し、特に情報分野に強い志向を有した次世代の高度情報専門人材の受け入れ・育成を計画している。また、本学は、宇都宮市教育委員会・宇都宮大学共同教育学部連絡協議会を通じて、教育に関する理論及び実践上の諸問題について研究調査、実践活動等を行い、教育の振興を図っている。この協議会を通じて小中学校のニーズを把握し、連携に関する具体的な取組内容や方法について検討する。一例として、教員や学生チューターによる「プログラミング教室」などの取組を検討している。	「IP-U」事業との連携について、令和5年6月に「高大連携オフィス」を新たに設置するとともに、令和7年度以降に実施する入学者選抜におけるIP-Uを活用した高大接続入試の実施に向けた全学的な検討・準備のため、「IP-U特別選抜（仮称）タスクフォース」を設置し、具体的な検討を開始したところである。 宇都宮市教育委員会・宇都宮大学共同教育学部連絡協議会の情報分科会において、小学校におけるプログラミング教育の指導方法についてコースとシーズの観点から検討を行ってきた。その検討結果に基づいて栃木県教育委員会が主催する「令和5年度とちぎ子どもの未来創造大学」の中で「プログラミング基本コース」と「マイコン制御コース」の二つの講座を開催した。その結果、プログラミングを行うことの楽しさややりがいについて実験や体験を通して得られていることが事後アンケート調査の結果明らかとなった（プログラミング基本コース85.7%、マイコン制御コース93.3%）。	小学校において実施したプログラミング教育は、プログラミングに興味・関心の高い児童が対象の講座であったため、興味・関心の低い児童に対する結果を得るには至らなかった。今後は実際の小学校現場における授業の中で実践し、教育委員会と連携してその成果を改めて検討していく必要がある。

③ 女子学生、社会人学生、留学生等の確保に向けた特色ある取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
女子学生の確保のため、女子高校生と保護者を対象に、身近なデータサイエンスが応用されている事例や、データサイエンスや経営学を学んだ女性のキャリアパスを紹介するイベントを定期的に実施する。これにより、データサイエンスや経営学を学ぶことの重要性や社会的役割を理解してもらい、早いうちから大学院への進学を意識してもらう。実施方法としては、工学部の女子学生の確保で好評を得ている学生主体の方法に倣い、教員からの説明を主とするのではなく、本学部や大学院の女子学生が主となり対話形式で女子高校生の質問にざっばらんに回答し、学生目線で女子高校生に新専攻や新学部の魅力をアピールする。また、社会人の入学を促すため、本学が社会人を対象として開講している「宇大未来塾」の受講生が新専攻に入学した場合、受講したプログラムに対して単位認定することで、単位修得の負担を減らす等の仕組みを構築する。留学生については、本学が定常的に受け入れているアジアからの国費留学生を確保するほか、大学間協定校等からの交換留学生の受入体制を整備する。	女子学生の確保に向け、工学部の女子学生の確保で成果を出している企画を参考に、本学部開設の令和6年4月に入学してきた1年女子学生との対話も取り入れた、女子高校生向けの企画（オープンキャンパスでの女子学生との対話コーナーなど）について検討を進めている。 社会人学生の確保については、本学で社会人を対象として開講している「宇大未来塾」において、社会人に対するデータサイエンスのリスキリングを目的とした「データサイエンス経営プログラム（仮称）」を令和6年10月から開講する予定であり、内容の詳細について検討を行った。また「宇大未来塾」の受講生を対象とした大学院新専攻の単位認定制度（プログラムの単位を大学院の単位として認定する制度）についても検討を進めている。 また、大学院新専攻への留学生の受け入れ体制についても検討を進めている。	

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	宇都宮大学
-------------	-------	-----	-------

④ 他の大学（外国大学を含む。）・高等専門学校等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
小山工業高等専門学校及び米子工業高等専門学校と連携して、高等専門学校の専攻科の学生が、新学部へのデータサイエンス関連科目をICTデジタル教材を活用した同時双方向型遠隔授業で履修できるようにして、本学における学修の一部を専攻科における修得単位とみなし、また、本学の指定した科目を履修した高等専門学校の専攻科の学生が、新専攻（データサイエンスプログラム）の特別選抜を受験できるシステムを構築して、高等専門学校での学修と大学院での学修を接続させる。また、獨協医科大学と連携して、獨協医科大学大学院医学研究科の大学院生が、本学の新専攻で開講予定のデータサイエンス関連科目を同時双方向型遠隔授業で履修できるようにし、一方で、獨協医科大学大学院医学研究科で開講している医療情報に関する科目を本学の新専攻の大学院生が履修できるようにして、それぞれの大学院生の複眼的視野の醸成と、医工連携研究のより一層の活性化を図る。	令和6年2月に獨協医科大学と、同年3月に米子工業高等専門学校と、それぞれ教育上の交流・連携に関する協定を締結し、すでに連携協定を締結している小山工業高等専門学校とあわせて、各校と連携した教育体制の構築に向けて、検討を開始したところである。	

フォローアップ対象年度	令和6年度	大学名	宇都宮大学
-------------	-------	-----	-------

2.申請資格の確認

該当しない場合は、チェックしてください。

i) 学生募集停止中の大学

該当無し	☒ チェック
------	--

ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学

該当無し	☒ チェック
------	--

iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学

該当無し	☒ チェック
------	--

iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学

該当無し	☒ チェック
------	--

v) 大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

該当無し	☒ チェック
------	--

3.申請要件の取組状況

令和6年度 の取組が当初の計画通りに進んでいる、又はチェック項目に該当する場合はチェックしてください。計画通りに進んでいない、又はチェック項目に該当しない場合は右欄に課題（理由）とその対応を記載してください。

①	高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、学部を置かない大学や新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。					
	<table><tr><td>確認を受けている</td><td>☒ チェック</td></tr><tr><td>対象に該当しない</td><td>☐ チェック</td></tr></table>	確認を受けている	☒ チェック	対象に該当しない	☐ チェック	
確認を受けている	☒ チェック					
対象に該当しない	☐ チェック					
②	志願者数の状況や入学定員及び収容定員充足率等を踏まえた十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
③	産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
④	特定成長分野のうちデジタル分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					

フォローアップ対象年度	令和6年度	大学名	宇都宮大学
-------------	-------	-----	-------

⑤	計画の対象となる研究科・専攻等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。	
	計画通りに進んでいる	■ チェック
⑥	特定成長分野のうち情報系分野に係る研究科、専攻、コース等の設置・増員（研究科、専攻の定員の増員を伴わないものを含む。）、専攻に係る課程の変更（研究科、専攻、コース等の設置・増員及び専攻に係る課程の変更に伴う学部、学科、コース等の設置・増員（学部、学科の定員の増員を伴わないものを含む。）を含む。）（以下「研究科等の設置等」という。）による体制強化の計画であること。なお、コース等の設置・増員による体制強化の場合は、学則において、コース等の募集人員数を明記する計画であること。	
	計画通りに進んでいる	■ チェック
⑦	社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る研究科等の設置等の取組であること。	
	計画通りに進んでいる	■ チェック
⑧	教育の実績を有する既設の情報系分野に係る研究科、専攻（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学において、高度情報専門人材を育成する計画であること。（大学（特例枠）については、既設の情報系分野に係る学部、学科（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学とする。）	
	既設の情報系分野に係る研究科等を有する	■ チェック
⑨	機構による事業計画の選定があった日から2年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる研究科等の設置等を行う計画であること。	
	計画通りに進んでいる	■ チェック
⑩	計画の対象となる研究科等の設置等において、大学院修士課程（博士前期課程を含む。）15名以上又は大学院博士課程（博士後期課程を含む。）5名以上の入学定員の増員を行う計画であること。	
	計画通りに進んでいる	■ チェック
⑪	国立大学について、大学全体の収容定員の増員を伴う学部定員の増員を行う場合は、国立大学法人の第5期中期目標期間終了時まで他学部・他学科を中心に同規模の定員減を行う計画であること。	
	計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない	■ チェック

フォローアップ対象年度	令和6年度	大学名	宇都宮大学
-------------	-------	-----	-------

⑫	教員の確保・配置状況等を踏まえた実現可能性の高い計画になっていること。		
	計画通りに進んでいる ☒ チェック		
⑬	文部科学省が実施する数理・データサイエンス・A I 教育プログラム認定制度における「応用基礎レベル」について、大学又は計画の対象となる学部若しくは計画の対象となる研究科に関連する主な学部が認定を受けている、又は認定を受ける計画があること。なお、学部を置かない大学で、本認定制度の対象に該当しないものについては、本要件は適用されない。		
	認定を受けている、又は対象に該当しない ☐ チェック		
	認定を受ける計画が進んでいる ☒ チェック		
⑭	文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。		
	認定を受けておらず申請する意向もない ☒ チェック		

フォローアップ対象年度	令和6年度	大学名	宇都宮大学
-------------	-------	-----	-------

4.審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和6年度 の取組実績及び申請時の計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

- ① 地域において自治体や企業等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
本学は地域の知の拠点である地方国立大学として、地域の企業・自治体等と共同研究や社会人講座の開講に取り組むなど、長年にわたりグローバルな教育・研究・人材育成を通して連携・協働の関係を築いてきた。新専攻でも、一部の演習科目において、連携している地域の企業・自治体等から実務家教員を招き、科目担当教員と協力して社会実装を指向したグループワーク・PBL形式の演習を行う。また、必修科目である「プロジェクトトレーニング」でも、地域の企業・自治体等の協力の下、学生が企業・自治体等へ一定期間出向き、経営企画・経営戦略等に携わる部署で実践的な社会実装について学修する。さらに、新専攻の学生は、本学が自治体と共同で開講しているプログラム「那須地域開拓塾×宇大NF（ニューフロンティア）プログラム」(https://www.city.nasushiobara.lg.jp/soshikikarasagasu/kikakuseisakuka/eventcalendar/1/14530.html)等も授業として受講できるようにして、地域の社会人とともに地域経済の活性化及び持続可能な地域社会の実現について考える機会を与える。	新専攻において、全プログラム共通の「境界・学際領域科目」として、「プロジェクトトレーニング」及び「社会実装特別講義」の開講を予定している。これらの科目は、地域の企業・自治体等の協力の下、学生が企業・自治体等へ一定期間出向き、経営企画・経営戦略等に携わる部署で実践的な社会実装について学修する機会を与えるものであり、現在、内容の詳細について検討を行っている。 新専攻の前段階となるデータサイエンス経営学部においては、演習科目「社会実装基礎演習2」（2年次後期）の開講に向けて、栃木SCとの連携を図っている。栃木SCの担当者に講義で今日のスポーツビジネスの概略を述べてもらい、そこから課題を見つけ出す。教材には、観客数をはじめとしたグッズの販売量、販売金額、イベントの有無などのあらゆるデータを使用する。その中から、学生が課題解決と相性の良いデータを見つけ出し、データの処理を行い、プレゼン資料としてまとめ、栃木SCへ報告をする、という進め方を計画している。 「那須地域開拓塾」では、各自課題をもつ業界、業種の異なる参加者が集まり、それぞれが持つ課題を発表した。教員が中心となって、地域の活性化、持続性について参加者間で議論を深めた。（受講生のべ23名） 「ニューフロンティアプログラム」では、地域の経営者を中心として、各自の課題と、その課題解決により地域がどのように変革するかを議論した。教員の見識を取り入れ、物事の捉え方について、構造的把握が可能になった。参加者が自主ゼミを開催するなど、より活発な動きも見られ、地域の起爆剤として期待できる成果が得られた。（受講生のべ17名） 上記の取り組みをもとに、令和6年度から「鹿沼開拓塾」が開講された。内容は「那須地域開拓塾」「ニューフロンティアプログラム」と同様である。（受講生のべ4名）	年々、地域の企業・自治体等との連携が増加している。しかし、学内のリソースの限界から全てを請け負うことが困難である。そのため、「那須開拓塾」「ニューフロンティアプログラム」「鹿沼開拓塾」の共通部分をパッケージ化するなどのリソースの共有化を今後より行なっていく必要がある。

- ② 初等中等教育段階の学校との連携に関する取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
本学は、科学技術振興機構（JST）のグローバルサイエンスキャンパス（GSC）事業である「iP-U」（https://c-bio.mine.utsunomiya-u.ac.jp/iP-U/）を中心に中高生の育成を行っており、平成27年～令和4年までに、430名以上の受講生を受け入れてきた。また【高大接続改革と新たなアドミSSIONの展開】を本学の「アクションプラン2022-2027」の戦略の1つに掲げ、「高大連携オフィス」を新たに設置するとともに、令和7年度入学者選抜におけるiP-Uを活用した高大接続入試の実施に向け全学的な検討・準備を進めている。新学部でも、iP-U及び後継プログラムにおいて、選抜を経て教員の指導の下研究を行うコースや、選抜を経ずに希望者が参加できる講座を展開し、特に情報分野に強い志向を有した次世代の高度情報専門人材の受け入れ・育成を計画している。また、本学は、宇都宮市教育委員会・宇都宮大学共同教育学部連絡協議会を通じて、教育に関する理論及び実践上の諸問題について研究調査、実践活動等を行い、教育の振興を図っている。この協議会を通じて小中学校のニーズを把握し、連携に関する具体的な取組内容や方法について検討する。一例として、教員や学生チューターによる「プログラミング教室」などの取組を検討している。	「iP-U」事業との連携について、令和5年6月に「高大連携オフィス」を新たに設置するとともに、令和7年度以降に実施する入学者選抜におけるiP-Uを活用した高大接続入試の実施に向けた全学的な検討・準備のため、「iP-U特別選抜（仮称）タスクフォース」を設置し、具体的な検討を開始したところである。 文科省の高等学校DX推進加速化事業（DXハイスクール）採択校との連携について、採択校のニーズや具体的な支援方法を検討するため、情報収集を行っている。	入試制度を変更できるのは令和10年度入試以降であるため、現段階では高校との連携を入試と直接リンクさせることはできない。今後に向けて、高校側のニーズを把握する、入試区分別の在学生の特徴を調査するなど、高大接続入試を検討するための情報収集を行っていく必要がある。

- ③ 女子学生、社会人学生、留学生等の確保に向けた特色ある取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
女子学生の確保のため、女子高校生と保護者を対象に、身近なデータサイエンスが応用されている事例や、データサイエンスや経営学を学んだ女性のキャリアパスを紹介するイベントを定期的に実施する。これにより、データサイエンスや経営学を学ぶことの重要性や社会的役割を理解してもらい、早いうちから大学院への進学を意識してもらう。実施方法としては、工学部の女子学生の確保で好評を得ている学生主体の方法に倣い、教員からの説明を主とするのではなく、本学部や大学院の女子学生が主となり対話形式で女子高校生の質問にざっくばらんに回答し、学生目線で女子高校生に新専攻や新学部の魅力をアピールする。また、社会人の入学を促すため、本学が社会人を対象として開講している「宇大未来塾」の受講生が新専攻に入学した場合、受講したプログラムに対して単位認定することで、単位修得の負担を減らす等の仕組みを構築する。留学生については、本学が定常的に受け入れているアジアからの国費留学生を確保するほか、大学間協定校等からの交換留学生の受入体制を整備する。	女子学生の確保に向け、工学部の女子学生の確保で成果を出している企画を参考に、女子高校生と本学部1年女子学生との対話を主とした、女子高校生向けの企画（オープンキャンパスでの「女子高校生と女子大学生の座談会」）を実施し、学生目線で女子高校生に本学部や大学院新専攻の魅力をアピールした。 社会人学生の確保については、「宇大未来塾」において、社会人に対するデータサイエンスのリスキングを目的とした「データサイエンス・DXプログラム」を開講し、受講生39名に大学院新専攻の魅力や単位認定制度（検討中）を宣伝した。また、「宇大未来塾」の受講生を対象とした大学院新専攻の単位認定制度（未来塾のプログラムの単位を大学院の単位として認定する制度）については引き続き検討を進めている。 留学生の確保については、栃木県から紹介を受けた浙江師範大学との学部間交流について、浙江師範大学とオンラインミーティングを行い、大学院新専攻も含めた交流の実施方法を具体的に検討した。	女子学生の確保と、大学院新専攻への進学を促すために、データサイエンスや経営学を学んだ女性のキャリアパスを紹介するイベントを、キャリアセンター等の協力を得ながら実施する必要がある。 大学院新専攻への社会人や留学生の確保に向け、社会人や留学生に受け入れやすい入試システムや、授業内容、授業形態等を準備する必要がある。

フォローアップ対象年度	令和6年度	大学名	宇都宮大学
-------------	-------	-----	-------

④ 他の大学（外国大学を含む。）・高等専門学校等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
小山工業高等専門学校及び米子工業高等専門学校と連携して、高等専門学校の専攻科の学生が、新学部の特許サイエンス関連科目をICTデジタル教材を活用した同時双方向型遠隔授業で履修できるようにして、本学における学修の一部を専攻科における修得単位とみなし、また、本学の指定した科目を履修した高等専門学校の専攻科の学生が、新専攻（データサイエンスプログラム）の特許選抜を受験できるシステムを構築して、高等専門学校での学修と大学院での学修を接続させる。また、獨協医科大学と連携して、獨協医科大学大学院医学研究科の大学院生が、本学の専攻科で開講予定の特許サイエンス関連科目を同時双方向型遠隔授業で履修できるようにし、一方で、獨協医科大学大学院医学研究科で開講している医療情報に関する科目を本学の専攻科の大学院生が履修できるようにして、それぞれの大学院生の複眼的視野の醸成と、医工連携研究のより一層の活性化を図る。	小山工業高等専門学校、米子工業高等専門学校とそれぞれ対面での会合の場を持ち、今後の連携について具体的な意見交換を行った。 また、米子工業高等専門学校と「宇都宮大学と米子工業高等専門学校との間における単位互換に関する覚書」の締結を進めている。米子工業高等専門学校からは承認されたとの連絡を得ており、本学においても関係会議にて手続きを進めている。	新専攻（データサイエンスプログラム）の特許選抜について、試験時期が大幅に遅くなったため、高等専門学校からの受験生が受験しやすい選考方法を検討する必要があり、高等専門学校での学修と大学院での学修を接続させつつ、高等専門学校からの受験生を確保できるシステムを再構築する必要がある。 獨協医科大学と連携については、大学院新専攻での関連科目の開講に合わせて、具体的な実施方法を検討する必要がある。

＜合計＞

[illegible]

本事業対象となる研究科等の個数	
-----------------	--

1-1. 博士課程

<内訳>

(1)

改組組織名	
-------	--

[illegible]

本事業対象となる研究科等の個数	1
-----------------	---

1-2. 修士課程

<内訳>

(1)

改組組織名	地域創生科学研究科（修士課程）総合情報学専攻情報工学プログラム、データサイエンスプログラム（仮称）
-------	---

[illegible]

本事業対象となる学部等の個数	1
----------------	---

1-3. 学士課程

＜内訳＞

(1)

改組組織名	データサイエンス経営学部データサイエンス経営学科
-------	--------------------------

[illegible]

大学名	宇都宮大学	改組内容	研究科等の設置・増員＋学部等の設置・増員（一般枠）
-----	-------	------	---------------------------

2.情報系組織の状況

2-1.博士課程

[illegible]

大学名	宇都宮大学	改組内容	研究科等の設置・増員＋学部等の設置・増員（一般枠）
-----	-------	------	---------------------------

2-3. 学士課程

[illegible][illegible]

大学名	宇都宮大学	改組内容	研究科等の設置・増員＋学部等の設置・増員（一般枠）
-----	-------	------	---------------------------

3－3.学土課程

年度				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
大区分	小区分	項目	単位																			
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	910	910	910																
		入学者数	人	1,016	992	988																
	その他の学期	入学定員	人	***	***	***																
		入学者数	人	***	***	***																
	入学者合計	入学定員(A)	人	910	910	910	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学者数(B)	人	1,016	992	988	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.12	1.09	1.09	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	収容定員等	収容定員(C)	人	3,760	3,760	3,760																
		編入学定員	人	120	120	120																
		在籍者数(D)	人	4,069	4,161	4,222																
		編入学者数	人	47	47	45																
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.08	1.11	1.12																

4.外部資金の状況（全学）

年度			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
項目		単位																			
外部資金獲得額	千円		1,262,743	1,380,094																	

特記事項

-2.情報系組織の状況 「2-1.博士課程」及び「2-2修士課程」において、「その他の学期」における「入学定員」の「0（人）」は、R5年度・R6年度・R7年度とも、「若干名」を指す。 -3.大学全体の状況 「3-1.博士課程」及び「3-2修士課程」において、「その他の学期」における「入学定員」の「0（人）」は、R5年度・R6年度・R7年度とも、「若干名」を指す。
